

地域活性研究

2014
Vol.5

研究論文

- 自治体による地域活性化政策の比較分析とその課題に関する研究 小林 重人・山田 広明
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 田中 美香
- 地域活性化政策の効果を測定するための指標の開発 津野 美保・那須 清吾・桂 信太郎
- 地域活性化政策の効果を測定するための指標の開発 中川 衛
- 地域活性化政策の効果を測定するための指標の開発 前野 マドカ・加藤 せい子・保井 俊之・前野 隆司

研究ノート

- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 井形 元彦・桂 信太郎
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 大橋 裕太郎
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 垣花 渉
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 片野田 優子
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 茅 明子・保井 俊之・高野 研一
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 小林 正二
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 小林 拓実・中嶋 開多
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 白井 信雄
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 菅原 浩信
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 辻本 法子
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 筒井 隆志
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 白蓋 由喜
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 蜂屋 大八
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 萩行 さとみ
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 松橋 崇史・金子 郁容

事例研究報告

- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 井上 和久・友成 真一
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 岩月 基洋・松橋 崇史・玉村 雅敏・金子 郁容・加賀谷 覚
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 長村 知幸
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 多田 有里・桂 信太郎・井形 元彦
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 川辺 亮
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 北郷 裕美
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 木村 隆之
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 軍司 聖詞
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 近藤 博子
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 鈴木 誠二
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 鈴木 一寛・友成 真一
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 田畑 恒平
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 中尾 公一
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 中嶋 智
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 野坂 美穂
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 廣田 章光
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 福岡 賢昌
- 地域活性化政策の効果測定に関する研究 山下 幸裕・中森 義輝

事例紹介

- 東日本大震災と福島第一原子力発電所過酷事故からの復興 梅村 一晃
- 地域づくり人材の特性に関する研究 上野 茂樹
- 都市高齢者の社会参加促進要因に関する研究 江川 緑
- 自治体の「シニアプロモーション」に関する一考察 小野 英一
- 厚木市緑の里地区における地域コミュニティづくり 小野里 峰子
- 指定管理者制度に基づく公共施設の運用実態と課題 黒川 祐光
- 千葉県山成市におけるサンクスギ利用による新産業創出の取組 森田 直之・足立 眞理子・中込 秀樹
- 地域共創プロセスの設計と実践 涌井 美帆子・高橋 正道・堀田 竜士・青谷 実知代

復興感に差をもたらす「地域の力」の構造化
 -三宅島と島原を事例にグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた分析-
 Structured 'Power of Community' to Differentiate Feeling in Reconstruction:
 Analysis by GTA for cases of Miyake Island and Shimabara

茅明子(慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科), 保井俊之(慶應義塾大学), 高野研一(慶應義塾大学)
 Akiko Kaya (Graduate School of System Design and Management, Keio University),
 Toshiyuki Yasui (Keio University), Kenichi Takano (Keio University)

要旨

本論文は、災害からの復興過程において被災地コミュニティの住民が持つソーシャルキャピタルを包括する概念を「地域の力」と名付け、その力を人間の相互作用に着目した社会学的手法であるグラウンデッド・セオリー・アプローチにより、可視化・構造化するものである。事例としては、復興の達成感等に対照的な差が出た三宅島と島原を分析した。両地域住民の「地域の力」の構造化により、「地域の力」が作用する復興感の醸成は段階的なものであり、被災地コミュニティ住民の連帯、外部支援者のサポート、並びに再生に向けてのビジョン及び戦略が有機的に連関することが重要であることが示された。さらに、外部支援者は再生ビジョン及び戦略の提示及び住民間の意思統一の過程に長期間関与することで、被災地域の「地域の力」を高め得ることが明らかになった。

キーワード ソーシャルキャピタル、復興感、構造化、グラウンデッド・セオリー・アプローチ

1. 背景と目的

本論文は、三宅島と島原半島でのフィールド調査を通じて、災害からの復興過程におけるソーシャルキャピタルを包括した地域の力を可視化・構造化することを目的としている。同じ被災地でありながら復興格差をもたらす要因をソーシャルキャピタルの観点から分析する学術研究は、他のアプローチに比べて今後発展が期待される研究領域であり [1]、そのメカニズムを把握することは、今後の災害の被災地対応を改善する糸口として有用である。これまでの災害復興における対応では、例えば東日本大震災などに典型的に見られるように、ハード面の復興への政策資源の割り当てに比べ、地域住民の絆づくり支援などのソフト面への政策資源の割り当ては圧倒的に少なかった。この現象の背後には、被災地の住民が復興へのコミットメントを実感するメカニズムの構造化が確立しておらず、結果として住民の復興感の向上に関するソフト面での対策の効果を行政当局としても検証し難い状況があった。

このような問題意識を踏まえ、本論文では人間の行為の相互作用を重視する社会学的手法であるグラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)の手法を用い、被災者の内面の復興過程を構造化する。被災地住民の心の復興をGTAで構造化することにより、住民の心の内面の復興過程が可視化され、復興をマネジメントする行政当局及び復興を支援する外部支援者が最適な関与ポイントを

事前及び事後に把握するための示唆を与え、効果的な政策介入を行うための学術的知見の基礎となる、被災地住民コミュニティの「地域の力」のモデル化及び検証が可能となる効果が期待できる。

2. 先行研究

(1)復興格差をもたらす要因

復興に向けて同様に対応を始めても、いわゆる復興格差が結果として地域によって生じることは多い。例えば東日本大震災の事例では、震災直後の2011年6月時点では、「6漁港が被災した岩手県山田町では魚市場の再開は未定、一方18漁港が被災した岩手県宮古市では、2011年4月中旬には魚市場が再開」(毎日新聞2011 [2])などと復興格差が生じている。

復興格差をもたらす要因は様々に考えられるが、その要因として表1のように、「行政の対応」「外部支援の数」「被害の大きさ」「被災者の社会経済的な格差」「被災地域の人口密度」「ソーシャルキャピタル」等のパラメータがこれまでの主な研究対象とされてきた。

表1:復興の進捗を決定づける6つの要因

パラメータ	仮説	指標
行政の対応	行政の見識に基づいた適切な決定は、復興の進捗をはやめる	リーダーの質

外部支援の数	支援の数は、復興の進捗を左右する	支援・供給・NGOの数など
被害の大きさ	被害が大きいほど、復興の進捗が遅い	死者、負傷者、ホームレスの数、インフラの被害状況
被災者の社会的経済的な格差	平均年齢が若く高学歴で裕福なコミュニティは、復興の進捗が早い	収入、教育、平均年齢、持ち家、経済力
被災地域の人口密度	人口密集地は住宅供給が困難であるが故に復興の進捗が遅れる	kmあたりの人口
ソーシャルキャピタル	被災者間のボランティア組織が多く存在し、その地域の人々の信頼感が高く、人付き合いが豊富な地域は、復興の進捗が早い	住民組織の数、人付き合いの量、その土地への帰属意識

(表出所) Aldrich(2012)を元に筆者が作成

(2) ソーシャルキャピタルと復興

復興格差をもたらす要因の諸研究において、ソーシャルキャピタルを復興の進捗に差をもたらす要因の一つとして捉える動きが近年徐々に広がりつつある。その代表的な先行研究は、Aldrich(2012)であり、ソーシャルキャピタルを測る指標を「選挙の投票率」及び「地域で行われる政治活動（デモやNPOの数など）」とし、1923年の関東大震災、1995年の阪神淡路大震災、2004年のインド洋大津波、2005年のニュー・オーリンズのハリケーン・カトリナ被災等を事例に統計を用い、ソーシャルキャピタルの高い地域は被災後の人口が迅速に回復していることを証明している [1]。また、Kage (2010) は、日本の第二次世界大戦後の復興について 47 都道府県の事例を用いて分析した結果、経済的・政策的要因に加え、既存の社会的ネットワークの強さが復興の進捗に影響を与えている可能性を示している [3]。また、ソーシャルキャピタルが高い地域は被災後の復興計画に対する満足度が高いという指摘もなされている (Kamel et al. 2004 [4])。

また、復興におけるソーシャルキャピタルの役割を個別に研究した先行研究は数多く存在しており、例えば、阪神大震災における被災者は、一つのネットワークに所属していた者よりも、複数のネットワークに所属していた者のほうが、復興が早かったことが明らかになっている (立木ら 2002 [5])。また、暮らしていた地域に対してあまり良い印象を持っていない者は、被災後にその地

域から出ていく傾向にあり、その地域に対して愛着を持っている者は、被災後もその場所に帰る傾向にあることが指摘されている (Iuchi 2010 [6])。

他方で、ソーシャルキャピタルがいかに復興に寄与しているかという、被災者コミュニティの心の内面の構造化による復興メカニズム解明は今後発展が期待される研究分野となっており、本研究はそのメカニズムを「地域の力」として構造化するものである。

(3) 本論文のソーシャルキャピタルの定義

ソーシャルキャピタルの基礎理論はロバート・パットナム [7] が構築しており、ソーシャルキャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」 [7] と定義し、「信頼 (trust)」「互酬性の規範 (norms of reciprocity)」「市民参加のネットワーク (network of civic engagement)」等の要素から構成されていると論じている。本論文はこのパットナムのソーシャルキャピタルの定義に従い、ソーシャルキャピタルが災害からの復興にいかに関与しているかを構造化する。

3. 研究方法

本論文は復興感、すなわち被災地域の人々がいかに関与して復興したという感覚に迫りついたり、あるいは迫りついていないのかについて、そのデータをインタビュー法や観察法を用いて取得する。そしてテキストデータをグラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) (Strauss and Corbin 2004 [8]、戈木 2008 [9]) を用いて分析し、構造化する。

(1) GTA の概要

GTA はシンボリック相互作用論のパースペクティブに拠っており、下記 3 つの前提に立脚している [10]。本論文もこの 3 つの前提に立脚している。

- ①人間は、物事が自分に対して持つ意味に則って、その物事に対して行為する。
- ②このような物事の意味は、個人がその仲間と一緒に参加する社会的相互作用から導出され、発生する。
- ③このような意味は、個人が自分の出会った物事に対処する中で、その個人が用いる解釈の過程により扱われたり、修正されたりする。

GTA による分析は、人間の行為とは外界からの刺激への単純な反応ではなく、刺激と反応の間に解釈と定義の

過程をはさむことであり、人間は解釈と定義によっては状況に変化をもたらす能動的な存在として記述されると解釈する。GTA は人間の相互作用が多数発生する看護及び心理分野の研究で多く用いられてきたが、被災地住民の心の復興と被災地地域の復興をはじめとする地域活性化研究では、水田（2008）による新潟中越地震の事例研究 [11] があるものの、今後の研究の発展が期待される分野となっている。

このように、GTA はソーシャルキャピタルによって徴表される地域コミュニティの人間の相互作用を構造化し、「地域の力」として復興にいかに関与しているかを明らかにするのに最適な手法であり、本論文では被災地住民の心の復興過程を GTA により分析する。

(2) 本論文における GTA の実施プロセス

本論文では、筆者らが観察した事例毎に以下の作業を行った。

- ①データの読み込みを行い、データの各部分のRichさに応じて一文ごとまたは内容ごとに切片化し、切片毎にプロパティとディメンションを抽出し、それを元にラベル名をつけた。
- ②次にラベルをカテゴリーにまとめ、それぞれのカテゴリーを構成するラベル名と、プロパティ・ディメンションの一覧を元にして暫定的なカテゴリー名をつけた。
- ③データ内の異なる状況や他の事例との比較を行いつつ、プロパティとディメンションを増やして最終的なカテゴリー名を決めた後、元のデータに対応しているかを確認した。
- ④さらに、パラダイムとカテゴリー関連図を用いて現象毎にカテゴリーを分類した後、各現象を示すカテゴリー及びそれを説明するサブカテゴリーとの関係を検討した。
- ⑤カテゴリー関連図は各事例を検討するごとに作成し、同じカテゴリーやサブカテゴリーを手がかりにして、それまでに作った関連図と統合した。

通常の GTA では、各事例の分析をした後、比較と理論的サンプリングによって、次に取得するデータを決定するが、今回は潜在型のフィールドワークを行ったため、一度に複数のインタビューデータを取得している。また通常の GTA では、新しいデータを取得してもはや新しいカテゴリーが出てこないという理論的飽和の段階までデータの取得を続けることが推奨されているが、日本における被災者は数が多く、災害の概要も多様なため、本論文ではすべての被災者の復興過程の現象をおさえるという理論的飽和に至らない段階ではあるものの、構造

化を行う現象に関わる主なカテゴリーは揃っていると判断し、暫定的な研究結果の分析を提示した。

4. 調査

(1) 調査地選定のためのクライテリアの設定

「地域の力」を構造化するための調査地を選定するにあたり、下記のクライテリアを設定する。

クライテリア: 「地域の力」は被災地コミュニティの住民が持つソーシャルキャピタルを包括する概念であり、地域の復興に至る内的・外的メカニズムに該当する。ここで、ソーシャルキャピタルが高い地域は復興感が高く、ソーシャルキャピタルの低い地域は復興感が低いとされる。

復興の進捗を測る指標としては、地域住民の復興への主観的実感である復興感を用いた。「復興とは何か」という命題は未だ一義的な定義を与えることができないとされている（宮原 2006 [12]）。したがって本論文では地域の内部の力の実態を把握するために、復興の指標として復興感を用いた。

(2) 調査地の選定

上記クライテリアに従い、雄山の噴火で被災した三宅島と、雲仙・普賢岳の噴火で被災した島原半島を調査地として選定し、フィールド調査を行った。表1のソーシャルキャピタルを測る指標により、島原半島をソーシャルキャピタルが高く復興感が高い地域、三宅島をソーシャルキャピタルが低く復興感が低い地域と仮定した。理由は下記の通りである。

鈴木広(1998) [13] によれば、島原半島は災害前から濃密な地縁・血縁社会が築かれており、人付き合いの豊富さ及びその土地への帰属意識は非常に高い。他方、三宅島は被災以前より5つの集落にわかれているその間の垣根は非常に高く、さらには米軍基地NLP問題 [14] [15] による深刻な住民間の対立を経験し、人付き合いの豊富さ及びその土地への帰属意識は弱まっていた [16]。また2000年の三宅島の雄山の噴火では、地域コミュニティ単位での避難が実施できず、同じ集落の住民がばらばらに避難したことで、既存の地域コミュニティが崩壊したことが指摘されている [17]。

さらに島原半島では、被災後すぐに数多くの住民組織が結成され、下記のような様々な住民主体の施策が生み出されている [13]。

- ・安中かさ上げ事業：東日本大震災後の東北復興の先

例として頻繁に引用される、土石流の土砂をかさ上げの盛り土として使用した、画期的とされる住民主体の区画整備事業

- ・ 新しい災害法の実現：国の資金による自然災害の被災者への補償に道をひらいた災害対策基金などの新しい災害対策法の制定
- ・ 世界ジオパーク認定取得：2008年に日本において洞爺湖有珠山ジオパーク、糸魚川ジオパークとともにジオパーク認定の初取得
- ・ ボランティア活動の原型：災害時におけるボランティア活動の原型は島原にあるといわれ、島原方式と呼ばれる段ボールの新たな詰め方の誕生

対照的に三宅島においては、避難中に三宅島島民連絡会のようないくつかの住民組織が結成されたものの、住民側から画期的な施策が提示されている状況ではなかった[15]。

これらの理由より、三宅島と島原半島を本研究の調査地として比較対象にすることとした。

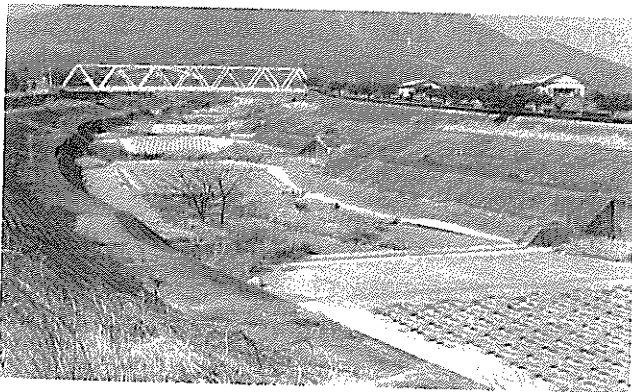


図2：安中かさ上げ事業によってできた住宅地の様子（島原）
（写真出所）2013年2月，筆者撮影

(3) 調査地の概要

三宅島と島原半島の災害時から災害後10年の人口と高齢化率は表3の通りである[18][19]。三宅島における人口減少率は37%にも達し、高齢化率も5.6%上昇と、災害以前と人口構成が大幅に変わってしまったことがみてとれる。

表3：三宅島と島原の人口と高齢化率の変化

災害名・発 生年次	人口	高齢化率
三宅島雄山 2000年	1999年→2010年 3,630人→2,674人 ▲37%	1999年→2010年 27.4%→34%
雲仙普賢岳 1995年	1995年→2005年 166,799人→154,088人 ▲8%	1995年→2005年 30.3%→31.2%

また、それぞれの災害概要は下記の通りである[20][21]。

- ・ 三宅島雄山：2000年7月8日に噴火活動が開始。死者は出ていない。2000年9月2日から全島民避難が開始され、2005年2月1日に避難指示が解除されるまで続いた。1983年以來の17年ぶりの噴火。
- ・ 雲仙普賢岳：1990年11月17日に噴火活動が開始。大火砕流により43名の死者がでていいる。住宅地が初めて警戒避難区域とされ、1995年の噴火休止まで住民避難が続いた。1792年の島原大変肥後迷惑以來約200年ぶりの噴火。

(4) 調査内容

先述の2地域において、事前にアポイントをとった数名と街頭面接または自宅訪問を行い、被災地コミュニティの住民に半構造化インタビューを行い、データを聴取した。インタビュー概要は下記の通りである（インタビュー項目は巻末付録を参照）。

- ・ 復興感調査
- ・ ソーシャルキャピタルがどのように醸成され、それがいかに復興感につながっているか

(5) 調査結果

フィールドワーク調査の結果は下記の通りである。

三宅島（滞在期間 2012/9/1～9/8,9/11～9/13）

- ・ インタビュー総数 53名
- ・ 復興感→対象者の41%が「復興した」と返答

島原半島（滞在期間 2013/2/21～2013/2/28）

- ・ インタビュー総数 55名
- ・ 噴火から10年後の復興感→対象者の82%が「復興した」と返答

当調査により、三宅島と島原半島における復興感には大きな違いがあり、当初設定したクライテリアの通り、ソーシャルキャピタルが高い島原半島は復興感が高く、ソーシャルキャピタルが低い三宅島は復興感が低いことが判明した。

5. 分析

(1) 分析例

三宅島で3名、島原で4名（表4）に対して行ったインタビューのテキストデータから、GTAを用いて「被害を受ける」という状況から、「復興した」もしくは、「復興していない」という帰結に至るまでの行為・相互行為の過程を図式化した。計7名のデータのうち、島原及び三宅島の代表的事例と考えられるものをそれぞれ1例

ずつ、カテゴリー関連図及びストーリーラインとして示す(図5, 6 参照)。

表4: 研究協力者一覧

仮名	年代	性別	場所	特徴
U	60代	男	島原	安中かさ上げ事業の住民側リーダー
T	50代	男	島原	当時の島原市役所職員。安中かさ上げ事業の島原市役所担当者
J	50代	男	島原	現島原市役所職員。災害当時は復興計画作成に関わった
H	50代	男	島原	現市会議員。現商店街会長
M	60代	男	三宅	森林組合代表。様々なボランティア活動のリーダー
N	60代	女	三宅	現民生委員
A	60代	男	三宅	噴火当時の三宅村職員

・インフォーマント1 (島原)

インフォーマント：島原Uさん、60代男性
 安中かさ上げ事業の住民側の中心人物。災害後住民組織をすぐに立ち上げ、かさ上げ事業時の同意の取り付けは彼が積極的に行った。それ以降、この地域の住民運動を様々な束ねている。

時間：60分

場所：Uさんが営む建設会社の応接室

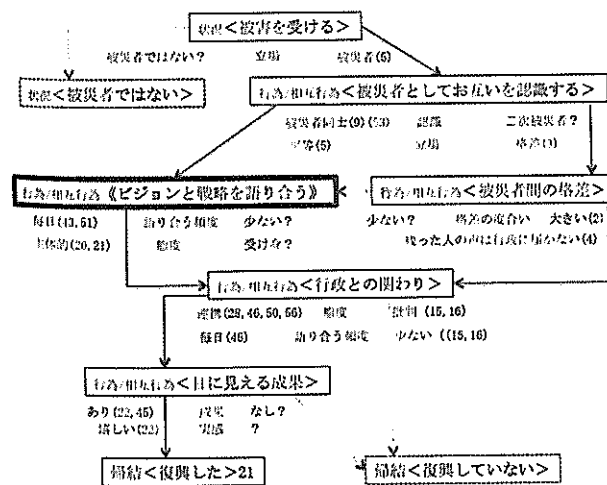


図5: 《ビジョンと戦略を語り合う》という現象に関わるカテゴリー関連図

(注) (○) はカテゴリー、(◇) はサブカテゴリー。カテゴリーの下に表示されているのがプロパティとディメンション。プロパティは” ”で示す。データにはないが可能性のあるディメンションは付きで示す。

＜図5が示すストーリーライン＞

被災者は＜被害を受ける＞と様々な人々の関わりを通じて被災者であるという”認識”を獲得し、且つ被災者間においても＜被災者としてお互いを認識する＞という現象に進む。しかしながら直接被害を受けない二次被害者であった場合などは、＜被災者間の格差＞が生じてしまう。一方、被災者同士と”認識”すると《ビジョンと戦略を語り合う》行為が行われ、”語り合う頻度”が頻繁となる。自分達のふるさとを再生させるためには、行政に対して受け身であってはならないという主体的な”態度”に移行し、被災者から＜行政との関わり＞を持とうという働きかけが生まれる。その場合、被災者間のみならず、行政とも”語り合う頻度”が頻繁になり行政との連携がうまれる。その結果、予算もつき安中かさ上げ事業のようなく目に見える成果＞を生み出し、＜復興した＞という感覚に辿りつく。一方被災者間の”格差の度合い”が大きい場合には、被災者間でも話し合いが行われることも少なく、行政と”語り合う頻度”も少なく＜行政との関わり＞の”態度”は批判的になっていく。

・インフォーマント2 (三宅島)

インフォーマント：三宅島Nさん、60代女性
 民生委員をやっている。阿古地域のリーダー的存在。様々な会合に出かけていって、意見を述べている。

時間：60分

場所：Nさんの自宅

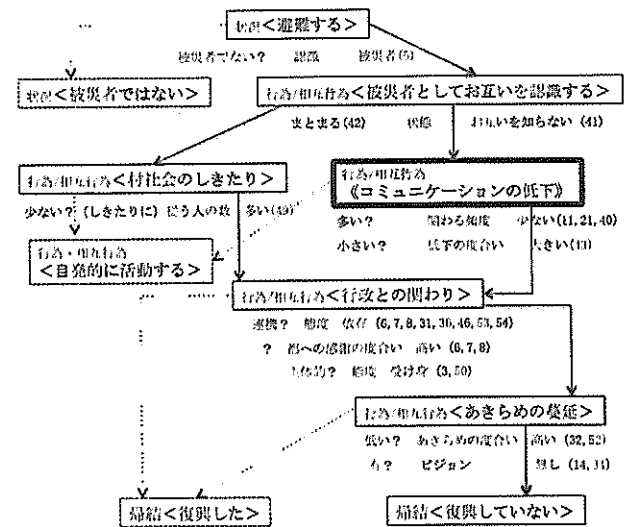


図6: 《コミュニケーションの低下》という現象に関わるカテゴリー関連図

<図6が示すストーリーライン>

災害が発生し＜避難する＞という状況に置かれると、住民は被災者という“認識”を持つようになる。それまで三宅島は5集落に別れており、その垣根は高くあまり交流が図られてこなかったが、東京において避難生活を送る中で、被災者間で＜被災者としてとしてお互いを認識する＞という状況が発生し“状態”としてまとまりが出てくる。しかしながら、帰島し＜村社会のしきたり＞に“従う人の数”が多くなり＜行政との関わり＞の“態度”は依存へと推移していった。また帰島してからは、避難所で生じた＜被災者としてとしてお互いを認識する＞という感覚が薄れ、被災者同士は《コミュニケーションの低下》に陥り、被災者間で“関わる頻度”が少なくなり、＜行政との関わり＞方の“態度”は依存へと移行した。被災者の行政“依存の度合い”は高く、“態度”は受け身となり、＜あきらめの蔓延＞という状況が島全体を覆っている。この状況では東京“都への感謝の度合い”は高く、東日本大震災の被災者と比較してもいかに自分達が恵まれていたかということを実感している。しかし、今後の三宅島の未来に対しての“あきらめの度合い”は高く、“ビジョン”は無い。結果として＜復興していない＞という感覚にたどりついてしまっている。

(2) 分析結果 (カテゴリ統合図)

それぞれのインタビューデータをGTAにて分析し、カテゴリ関連図にした後、すべてのケースをカテゴリ統合図としてまとめたのが図7である。

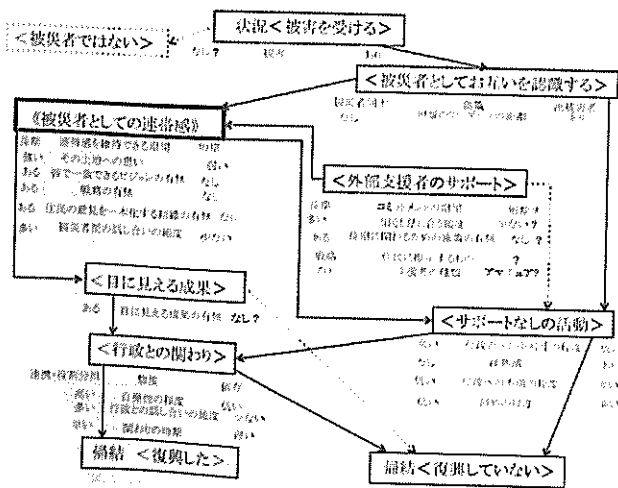


図7:《被災者としての連帯感》という現象に関するカテゴリ統合図

6. 考察

(1) カテゴリ統合図からの考察

GTAによるカテゴリ関連図からカテゴリ統合図への統合により、図7の《被災者としての連帯感》という現象に関わるカテゴリ統合図が導出された。導出された《被災者としての連帯感》とは、災害後に被害にあった住民が様々な人々と関わる中で、被災者としてお互いを認識し合い、その連帯感が様々な条件やサポートによって、結果として長期に渡って維持される現象である。図7から読み取れる《被災者としての連帯感》現象は次のような流れである(図7参照)。

災害が発生し＜被害を受ける＞と、被災者は自然に「被災者」になるわけではなく、様々な被災認定手続き、行政・メディアとの関わり、並びに他住民との認識の中で「被災者」に初めてなっていく。

こうした段階を踏んで、被災者は＜被災者としてお互いを認識する＞という現象に進んでいく。災害直後には多くの人々が通常の利害を超えて協調行動をとり、「災害ユートピア」[22]と呼ばれる、同じ被災者同士という認識を持ち即席のコミュニティが形成されることがある。

しかしながら、被害の程度が異なったり、地域のリーダーとの距離が遠かったりすることで、そのコミュニティから疎外された人々も存在している。それらの人々は＜サポートなしの活動＞現象に進む。

他方、＜外部支援者のサポート＞が適切に受けられたり、避難の形態が適切であったりする場合は、《被災者としての連帯感》に進んでいく。通常、災害ユートピアは「危険や喪失、欠乏を広く共有することで、生き抜いた者たちの間に親密な第一次的グループの連帯感が生まれ、それが社会的孤立を乗り越えさせ、親しいコミュニケーションや表現への経路を提供し、物理的または心理的な援助と安心感の大きな源となるが、それはまさに(災害の一過性という)その本質からいって、維持不可能であり、一過性にすぎない」(カッコ内は筆者補筆)[22]とされている。しかし、地元住民が持てないビジョンや戦略を外部支援者が提示し、それに応える形で住民側に意見を一本化する組織がある場合には、図5で示された島原のように《被災者としての連帯感》が維持されることが観察される。その背後では、住民同士がふるさとを再生したいという強力なその土地への帰属意識を持ち、その中で被災者同士が顔を頻りに合わせて再生に向けて話し合いを続けていく行為があった。

ふるさと再生のためのビジョンと戦略を持ち得たコミュニティは《被災者としての連帯感》が維持されるが、そのビジョンと戦略が実現されるためには、＜行政との

関わり>において連携が欠かせない。復興事業は多くの場合予算を必要とするからである。住民間での話し合いの場でだけでなく、行政とも連携していくための話し合いを数多く重ねること<目に見える成果>が生み出されていく。

他方、《被災者としての連帯感》が維持されないコミュニティでは、被災者間での意見が統一されず、行政側も被災者への働きかけのポイントが分からず、<サポートなしの活動>をする人々が出る、または図6で示された三宅島のように住民側の自発性を育てることができず大規模公共事業を一方的に与えてしまう<行政との関わり>において依存という現象に進んでしまう。

行政側から一方的に公共事業が与えられても、それは住民の復興感の改善には結びついておらず<復興していない>という帰結を招いている。他方で住民側からの提案を行政も受け入れ、変化が感じられるようなく目に見える成果>が生み出されたコミュニティは<復興した>という感覚を得ている。

(2)それぞれの概念についての考察

本節では、図7から導出された《被災者としての連帯感》という現象に関わる5つのサブカテゴリー、すなわち<被災者としてお互いを認識する><外部支援者のサポート><行政との関わり><サポートなしの活動>並びにく目に見える成果>という概念について、インタビューで取得したテキストデータをもとに考察を行う。

イ. 被災者としてお互いを認識する

被害を受けた後、避難先で被災者は同じ境遇の者同士で「災害ユートピア」を見出す。これは島原、三宅島双方で観察された現象であった。

・ Uさん (島原)

「最初に被災した人の声が大きくなり強くなる。残った人の声は行政に届かない。ほったらかしになった。しかし、最終的に自分の家も土石流でやられた。そこで同じ土俵にあがり、被災者となった。対等になった。」

・ Nさん (三宅島)

「前は(島民同士は)5つの集落で顔も名前も知らなかったが、(島民同士は)東京の避難先で共同生活をして心をつににした。」

島原のUさんは、その後も被災者同士で頻繁に話し合いを続け《被災者としての連帯感》にすすんだ。

一方の三宅島のNさんのインタビューからは、一時的に「災害ユートピア」が実現されたが、その後帰島し

コミュニティがバラバラになってしまったことで連帯感は維持されず<行政との関わり>は依存となってしまったことがうかがえる。

ロ. 被災者としての連帯感

ソーシャルキャピタルは、それを繰り返し使うことで強化される[23]。実際に島原では、被災後に同じ境遇を体験した仲間が毎日のように顔をあわせ、ふるさと再生のビジョンと戦略を語り合うことで、連帯感が維持された。

・ Uさん (島原)

「その中で同じ被災者同士で住民で話し合いをした。毎晩話し合いをした。この地域をどういう風にしたいか、ビジョンの話になっていった。人が集まる場合は、形をかえて存在していた。最初のころは公民館などをつかっていた。」

しかし、三宅島ではせっかく生じた「災害ユートピア」コミュニティも、帰島すると人々がバラバラで顔を合わせなくなってしまうことで消滅し<行政との関わり>において依存へとすすんでしまった。

・ Nさん (三宅島)

「しかし今は余裕がない。帰ってきて(島民同士の)コミュニケーションは低下した。」

ハ. 外部支援者のサポート

時間の経過につれて、被災者は自分が置かれた状況を他の人と比較して相対評価の中で判断し始める。また、村社会のしきたりに捉われ、前例に従っていく風潮が時間とともに現れる。被災者が目先のことに拘泥しはじめる状況にも関わらず「災害ユートピア」で生じたコミュニティを維持するためには、被災者が頻繁に話し合うだけでなく、ビジョンとそれを可能とする戦略が必要である。

被災者は通常と異なる状況下に置かれ、情報も限られている場合が多い。その際外部支援者は、被災者が持っていない大局的なビジョンや戦略を住民に提示し、被災者間の意思統一をはかる役割を担うことが期待されている。島原の事例では、コンサルティング会社が1年間常駐し、地元のリーダーとコンタクトしながら、かさ上げ事業の基となるアイデアを伝えることで、「災害ユートピア」が維持されている。

・ Jさん (島原)

「かさ上げのアイデアは（外部支援者の）Bさんから。それを市民、市と話しあってかさ上げ事業となっていった。コンサルのような外部からみたらある程度復興のパターンがあるかもしれないが、地元で実際に現地を見ないと見えないものがある。なので、プロポーザーの条件として1年間常駐することを義務づけた。Bさんは1年間事務所を構え、地元と密着していた。飲み会などでも島原をよくしようと話あっていた。各省庁にも計画段階ではいってもらっていた。」

外部支援者Bさんのアプローチは、専門家として既存の知識を地域に持ち込みそれに対して被災者間の合意形成を図る通常のコンサルティング事業のそれとは異なっている。Bさんはあくまで被災者同士の語りに重きをおきつつ、そこに被災者が持っていない知識や視点を導入していく方法を採用している。

二. 行政との関わり

復興事業には予算が必要なため、行政との連携が欠かせない。ここでの関わり方は2つの方向性が観察された。

・ Uさん（島原）

「行政とはけんかをせずうまくやった。国・県・市との話あいの場をつくった。酒のみをしていったんだ。」

・ Jさん（島原）

「かさ上げ事業は地元からの要望で整備しようとしたが、簡単に同意を取り付けられない。だが、地元住民で同意が取り付けられたから、整備ができた。行政と住民の良くしようという熱意とお金の裏付けがあったから協力しあえたのだ。」

行政のみでは地元の同意をうまく取り付けることができない、または住民の満足度が高まる復興事業を行えないことがある。島原の安中かさ上げ事業では、被災者主体で事業の提示とかさ上げの同意を行い、予算計上、契約並びに施工は行政が中心となって行うというように、行政と被災者が役割分担を行い連携していた（木村ら2005 [24]）。島原の事例では、住民と行政の連携による安中かさ上げ事業により新しく生まれ変わった町並みという〈目に見える成果〉が生まれ、〈復興した〉という感覚が導かれている。

そうした行政との連携・役割分担をもたらすものは、被災者と行政職員との人間関係である。それは、災害前から築かれるものであると同時に、災害後にも築かれたものである。

一方、行政と連携・役割分担という方向には進まずに、行政に依存するという現象に至った状況が観察されたのが三宅島である。三宅島には50余の砂防施設が公共事業によって作られ、ポケットパークを擁する道路も整備されている。2010年の三宅島の財政歳入は55億円のうち、都支出金で13億、地方交付税で13億 [18] と、東京都及び国からの財政支援に大きく依存した体制となっている。

被災者は東京から帰島すると、もともと居住していた5つの集落に別れてしまい、被災者側から積極的に復興に関わることもなく、東京都が行う公共事業による便益をいわば一方的に受けている状況が観察された。東京都への評価は概ね高く、東日本大震災の被災者と比較しても、三宅島の人々は手厚い支援を受けたと自らを評価しているものの、被災者から自主的な活動はあっても面として広がっていない。また、住民の停滞感やあきらめも観察される。

・ Nさん（三宅島）

「三宅は東京都がなければやっていけない。東京都の取り組みは大変にありがたかった。しかし役場が強くて、意見をだしてもしょうがないという風潮がある。」

・ Aさん（三宅島）

「住民も諦めているのか、以前のような署名運動のような動きがでてくる気配がない。反応がない。」

ホ. サポートなしの活動

島原でも、直接の被害がないものの、観光客の減少により商店街経営が壊滅的になったHさんは被災者としてお互いを認識するという「災害ユートピア」に最初から入ることができず疎外され、その後も行政からの支援をあまり受けることができなかつた。結果、自らが利益を得るようなく目に見える成果を実感できず、〈復興していない〉という帰結にたどりついてしまった者も観察された。

・ Hさん（島原）

「地域間の格差、被災者間の格差もあった。商店街の人は二次被害者である。行政になかなか気がつかれなかつた。」

「商店街がもっとも一番役所の関与が低い。商店街の生業を理解していない。」

へ. 目に見える成果

「復興した」と感じるためには、地域住民が変化を実感できる、例えば安中かさ上げ事業がもたらした新しい

町並みのような目に見える変化が必要である。

・ Jさん (島原)

「埋め立て、復興の計画が目に見えて出来たときに復興したと感じた。復興のシンボル。かさ上げが終わって家が立ちはじめてきた1999年くらい。」

これらの分析から、復興とは、災害により崩壊した既存の秩序の状況から、その地域に住む被災者の意向を組みとり、それを目に見える形で実現させ新しい秩序が作られた時なされるものであることが明らかになっている。

7. 結論

本論文は、災害から立ち直っていくまでの被災者の復興過程を「地域の力」として構造化するために、三宅島と島原半島という2地域にてフィールド調査を行い、そのテキストデータの分析を行った。その結果、被災者が復興したと感じるまでにはシークエンシャルな感情が発生することが明らかになった。島原と三宅島の2つの事例を取り扱ったGTAによる分析から、被災者としての連帯感の維持という「地域の力」の多寡により、被災者の復興感が顕著に異なることが構造化並びに可視化された。「地域の力」が形成されるシークエンスは次のとおりである。

まず被災者は被災後に被災者同士で連携し合う。適切に避難する、または外部支援者のサポートがなされ、ビジョンや戦略が語られることで被災者間の意思統一がなされる場合には、その連帯感は維持される。そのビジョンや戦略を実現するためには、予算をもつ行政との連携が欠かせず、行政と被災者は役割分担をしながら成果を生み出すために動いていく。結果、目に見える形で成果が現れることで、被災者は復興したと感じる。

GTAによって導出された構造化図からは、被災者の復興感を高めるための鍵となる変数は《被災者としての連帯感》であり、この連帯感をなるべく長期に渡って維持させく目に見える成果を生み出すことが復興の大きな要因であることが読み取れる。そして《被災者としての連帯感》に寄与する変数としては《外部支援者のサポート》であることがインタビューデータを基に把握されている。

そのために外部支援者は、被災者が持っていない大局的なビジョンや戦略を提示し、被災者の意思の統一をはかる役割を担うべきと考えられる。

しかしながら、外部支援者は専門家として単に既存の知識を地域に持ち込むのではなく、あくまで被災者間の語りから立ち上がる意思を尊重し、その実現の手助けと

して働けるよう、単発ではなく長期に現地に滞在し、地元リーダーや行政と接点をもつ必要があるといえよう。

8. 今後の課題

本論文で構造化した「地域の力」モデルは、日本のすべての被災者の復興感に至る動きを網羅しているわけではなく、あくまでもインタビューに応じた2つのフィールドでの被災者の心の内面にもとづく構造である。

したがって、今後の研究課題として、別の災害での被災者についてGTAによる構造化を続け、理論的飽和に至る道筋をたどることを予定している。

引用・参考文献

- [1] Aldrich, D.P., 2012, Building Resilience, Chicago: The University of Chicago Press.
- [2] 毎日新聞, 2011, 漁港に復興格差, 毎日新聞 2011年6月11日付朝刊.
- [3] Kage, R., 2010, Making Reconstruction Work, Comparative Political Studies, February 2010, 163-187.
- [4] Kamel, N., Loukaitou-Sideris, A., 2004, Residential Assistance and Recovery following the Northridge Earthquake, Urban Studies, 41(3), 532-62
- [5] Tachiki, S. and Hayashi, H., 2002, Seven Critical Element Model of Life Recovery, International Journal of Japanese Sociology, http://tatsuki-lab.doshisha.ac.jp/~statsuki/papers/Comparative%20Disaster%20Studies%20Workshop/SevenCriticalElementModel_2002_b.pdf, last accessed on October 29, 2013.
- [6] Iuchi, K., 2010, Redefining a Place to Live: Decision Planning Processes and Outcome of Resettlement after Disaster, Chicago: University of Illinois at Urbana-Champaign.
- [7] ロバート・パットナム, 2001, 哲学する民主主義, NTT出版, 第5章.
- [8] Strauss, A., Corbin, J., 2004, グラウンデッド・セオリーの技法と手順, 医学書院.
- [9] 戈木クレイグヒル 滋子, 2008, 実践グラウンデッド・セオリー・アプローチ, 新曜社.
- [10] ハーバート・ブルーマー, 1991, シンボリック相互作用論, 勁草書房.
- [11] 水田恵三, 2008, 新潟中越地震後の復興に関する研究, 尚絅学院大学紀要第57集, 189-197.
- [12] 宮原浩一郎, 2006, 「復興」とは何か, 先端社.

会研究第5号, 5-38.

- [13] 鈴木広, 1998, 災害都市の研究, 九州大学出版会.
- [14] 小山高司, 2009, 三宅島における米空母艦載機着陸訓練場の代替施設設置問題の経緯, 防衛研究所
- [15] 浅野幸子, 2011, 2000年三宅島噴火災害の復興過程と復元=回復力の現状, 鹿島学術振興財団, <http://www.waseda.jp/prj-sustain/Kajima2010/miyake.pdf>,
- [16] 田中淳, サーベイリサーチセンター, 2009, 社会調査でみる災害復興〜帰島後4年間の調査が語る三宅島民の現実, 弘文堂
- [17] 吉田行郷, 2012, 農漁業再編と集落コミュニティの再生〜過去の災害復興事例から学ぶ, 農林水産政策研究所
- [18] 東京都三宅支庁, 2011, 東京都三宅支庁管内概要(平成23年版), 東京都庁.
- [19] 島原市, 2013, 島原市統計ハンドブック(平成25年版), 島原市役所.
- [20] 東京都三宅村, 2007, 三宅島噴火災害の記録, 三宅村役場.
- [21] 国土交通省九州地方整備局雲仙復興工事事務所, 2000, 雲仙・普賢岳噴火災害復興10年のあゆみ 火山砂防事業のとりくみ, 国土交通省.
- [22] レバッカ・ソルニット, 2010, 災害ユートピア, 亜紀書房.
- [23] 渡辺靖, 2007, アメリカン・コミュニティ, 新潮社.
- [24] 木村拓郎, 高橋和雄, 2005, 島原市安中地帯嵩上げ事業に関する住民の合意形成過程に関する調査研究, 土木学会論文集, 786/IV-67, 145-155.

付録 インタビュー項目リスト

1: 復興感について

- (1) あなたは三宅島 or 島原が復興したと思いますか?
- (2) あなたはどのようになつたら三宅島 or 島原が復興したと思いますか?

2: 災害伝承や体制について

- (1) 災害マップをご自宅に掲示してありますか? また災害に対しての言い伝えなどございましたか?
- (2) 災害無線など災害が発生した時を想定した体制

が十分に築かれていると思いますか? 防災訓練には参加されていますか? 災害を教訓に、何か対策を行っていますか?

- (3) 噴火の際、災害に対しての準備はきちんとなされていきましたか?

3: 噴火から復興に至る動きについて

- (1) 災害後、活躍された方を教えてください。そしてその活動が広がっていった経緯をお教えてください。また、その方々の活動の土台となった組織(場)をお教えてください。またその時に頼りにしていたメディアがあればお教えてください。
- (2) 国や県、ボランティアなど外部から来られた支援者の方々に対してどのようにお感じになりましたか?

4: 地域のまとまりについて

- (1) この地域におけるご近所付き合いは、災害後変化しましたか?

5: 今後の課題とビジョン

- (1) 三宅島 or 島原の経済状況についてどのように思われますか?
- (2) 現状の三宅島 or 島原の課題と今後の展望(ビジョン)をお教えてください。

Abstract

This paper is to define the forward-looking power of a disaster-stricken community for its residents to commit to reconstruction as 'power of community', and to visualize and to structure it by applying the grounded theory approach (GTA), a sociology method based upon symbolic interaction-ism. The authors compared two cases to show drastic differences in feeling reconstruction achievements: Miyake Island and Shimabara. By structuring the power of community of these two disaster-hit regions, this paper made it clear that residents feels reconstructions through interacting the power of community in sequences and that systemic interactions among solidarity in community residents, support from external supporters, and visions and strategies for community rebirth is crucial to make them felt that power. It also proved that external supporters can enhance the power of community by long-time commitment to proposing reconstruction vision and strategy as well as to integrating residents' will to reconstruct their community.